

第7章 幼少期の基本的な生活習慣の習得と 家庭内ソーシャル・キャピタル

益山未奈子（コロンビア大学大学院生）

山下絢（日本女子大学）

1. 幼少期の基本的な生活習慣を家庭内ソーシャル・キャピタルからみる意義

本章の目的は、幼少期における子どもの基本的な生活習慣の習得状況と家庭内ソーシャル・キャピタルの関係性を明らかにすることにある。幼少期における基本的な生活習慣の習得は、学校教育法¹や保育所保育指針²においても言及されており、日本における幼稚園や保育所の教育目標の1つとなっている。Havighurst (1953) は、幼少期(0～6歳)における発達課題として、①歩行の仕方を学ぶ、②固形のおもちゃをとることを学ぶ、③話し方を学ぶ、④排泄の仕方を学ぶ、⑤性の相違を知り、性に対する慎みを学ぶ、⑥生理的安定を得る、⑦社会や事物についての単純な概念を形成する、⑧両親や兄弟姉妹や他人と情緒的に結びつく、⑨善悪を区別することを学び良心を発達させる、ことを挙げている。Havighurst が示すこれらの幼少期の発達課題は、学校教育法や保育所保育指針における基本的な生活習慣の定義とほぼ同義である。例えば、厚生労働省の保育所保育指針解説(2008)によると、幼少期における基本的な生活習慣の確立とは、起床から就寝にいたるまで、生活に必要な行動(手洗い、食事、排泄、着替え等)や、生活の場を整える行動(共有物を大切に使う、片付けをする等)が運動能力の発達とともにできるようになること、また社会性や感情面での発達(自ら大人の手伝いをする、年下の子どもの世話をする等)がみられること、にあると示されている。

本章が着目するのは、近年、こうした幼少期の基本的な生活習慣の習得状況が低下しつつあることである。ベネッセ教育総合研究所が実施した『幼児の生活アンケート』の調査結果³によると、第3回調査(2005年)と第5回調査(2015年)の結果を比較した場合、1歳から6歳までの各年齢で、基本的な生活習慣の各項目の習得割合が低下している。具体的には、「家族やまわりの人にあいさつする」、「歯をみがいて、口をすすぐ」、「おしっこをする前に知らせる」、「自分でうんちができる」、「おはしを使って食事をする」、「ひとりで遊んだあとの片付けができる」、「オムツをしなくて寝る」といった項目において、1歳から6歳の各年齢で「できる」と回答した保護者の割合が、この10年間で10%以上低下していることが明らかとなっている。

さらに、幼少期の基本的な生活習慣の習得が不十分であることにより表出している現代的な教育問題として、小1プロブレムが挙げられる。小1プロブレムとは、「小学校1年生などの教室において、学習に集中できない、教諭の話が聞けずに授業が成立しない」状態を指す(文部科学省 2010)。東京学芸大学(2007)が全国の市町村教育委員会に対して行った調査によると、各自治体の所管する小学校において、小1プロブレムについて「現在発生を確認している」と回答した割合は20%となっており、「以前はあったが今はない」と回答した21%を加えると、4割を超える。こうした小1プロブレムの主要因として、子どもの自制心や規範意識の希薄化に加えて、基本的な生活習慣の習得が不十分であることが指摘されている(文部科学省 2007)。さらに、東京都教育委員会(2013)によると、約7割の校長・教頭が、小1プロブレムの発生の要因として「児童に基本的な生活習慣が身につけていなかったこと」と回答している。

こうした幼少期の基本的な生活習慣の習得の過程において、保護者は最も大きな影響を与える要因であることが指摘されている（Bronfenbrenner 1979）。人間発達の生態学モデルを打ち出した Bronfenbrenner (1979) は、人間の発達を取り巻く生態学的環境構造（マイクロ、メゾ、エクソ、マクロシステム）⁴を定義し、これらの環境構造は、同じ中心をもつ入れ子構造をなしており、最も内側にありかつ発達上最も影響力のある生態学的環境がマイクロシステムであるとする。マイクロシステムとは、家庭、保育園、遊び場など、具体的な行動場面において経験する活動、役割、対人関係のパターンである。幼少期の発達段階にある子にとっては、特に家庭において、基本的な生活習慣を習う、あるいは身につける経験をするのであり、その習得に必要な教育・しつけの役割を担うのは保護者である。つまり Bronfenbrenner の人間発達の生態学モデルを援用すると、幼少期における基本的な生活習慣の確立において、家庭において経験する活動、保護者と子の役割、両者の関係性（＝マイクロシステム）は、他の生態学的環境よりも大きな影響を及ぼしうるといえる。こうした子どもの発達における親の役割を明記したのが、新教育基本法第 10 条である。同条では、保護者が子の教育の第一義的責任を負い、生活のために必要な習慣の習得、自立心の育成、心身の調和のとれた発達を図るよう努めることを定めている。このことから、幼少期の基本的な生活習慣の習得は、家庭における保護者と子の関係性のなかで確立していく発達課題であるといえる。

ここで、先述した幼少期の基本的な生活習慣の習得状況の悪化の問題、特に小 1 プロブレムといった現代的教育問題に立ち返る。これらの問題が生じている原因は明確にされておらず、国の審議会や政策文書等では、経験則的に、「家庭の教育力の低下」とこれらの問題を紐づけて議論されることが多い。したがって、本章で、家庭における保護者と子の関係性が幼少期の基本的な生活習慣の習得に与える影響を実証的に検証することは、これらの議論の発展及び研究の蓄積に寄与するといえる。本章では、家庭における保護者と子の関係性を、「家庭内ソーシャル・キャピタル」という概念を用いて捉えることとする。ソーシャル・キャピタルの代表的論者の一人である Coleman (1988) の定義によると、ソーシャル・キャピタルとは、社会構造という側面を備えており、個人、団体にかかわらず、その構造内における行為者の何らかの行為を促進するものである。露口 (2011) は、教育分野におけるソーシャル・キャピタルの構図を、①「家庭内ソーシャル・キャピタル」、②「クラスソーシャル・キャピタル」、③「学校ソーシャル・キャピタル」、④「地域ソーシャル・キャピタル」の 4 次元で整理しているが、本章が対象とする「家庭内ソーシャル・キャピタル」においては、行為者が保護者や子どもである。家庭内ソーシャル・キャピタルと教育に関する代表的な実証分析として、Coleman (1988) が挙げられる。Coleman は、家庭内のソーシャル・キャピタルの違いが生徒の高校中退率にどのような影響を及ぼすかについて分析を行っている。この分析において用いられた家庭内ソーシャル・キャピタルの基準は以下の 5 つである (Coleman 1990)。第一に、「世帯に両親が揃っていること」である。両親が揃っている場合、他のあらゆる条件が等しければ、ひとり親と比べて親子関係は強いと仮定する。第二に、「きょうだいの数」である。両親の子どもに対する注目や関心は、おおまかに子どもの数に反比例すると想定しており、きょうだい数が多いほど、それぞれの子どもが利用可能なソーシャル・キャピタルは少なくなると仮定する。第三に、「親子間の個人的な事柄についての会話」である。親子間で個人的な事柄についての会話が多いことは、親の子に対する注目や関心が大きいことを示しているとする。第四に、「子どもの就学前の母親の就労状況」である。子どもの就学前に母親が家庭外で働いていることは、働いていない場合と比べて、子どもと一緒に過ごす時間が減少し、母親の注意が仕事に置かれることから、母子関係の強さが弱まるとする。第五に、「子どもの大学進学への親の関心」である。親が子どもの大学進学に関心がある場合、他のあらゆる条件が等しければ、関心のない親と比べて、子どもに多くの関心を持ち、子どもの将来に気を配っていると

仮定する。このような基準を用いて分析を行った結果、Coleman (1990) は、家庭内ソーシャル・キャピタルが高いと、そうでない場合に比べて子どもの高校中退率が低くなることを示している。Coleman が概念化した家庭内ソーシャル・キャピタルは、研究によって用いる指標や分析手法等は異なるものの、教育成果との関係性をみる指標として他の実証研究に多く援用されている。例えば、留年や中退 (Zimiles & Lee 1991; Smith et al. 1992; Teachman et al. 1996)、学力 (Post & Pong 1998; Croll 2004; Crosnoe 2004)、トラッキング (Ream & Palardy 2008) ⁵との関係においてである。こうした Coleman の家庭内ソーシャル・キャピタルを用いた実証研究に対しては、子どもが影響を受けうる他の様々な社会的コンテクスト(例えば、友達、社会的ネットワーク、地域での学校外の活動等)を無視して、家庭の与える影響を過度に強調しすぎている (Morrow 1999) との批判もある。しかしながら、先にも述べた通り、幼少期の基本的な生活習慣の主な場面は家庭であり、その第一義的責任は保護者が負うことから、本章においても、家庭内ソーシャル・キャピタルを分析の基準として用いることとする。なお、管見の限り、家庭内ソーシャル・キャピタルと幼少期の基本的な生活習慣の習得との関係性について実証した国内外の研究はないことから、本研究は、教育分野における家庭内ソーシャル・キャピタルの研究蓄積に資する。

2. 幼少期の基本的な生活習慣の習得への家庭内ソーシャル・キャピタルが及ぼす影響

本章では、ベネッセ教育総合研究所の『第3回子育て生活基本調査幼児版 2008年』の調査データを使用する。当該調査は、幼稚園児・保育園児をもつ家庭での子育ての実態及びしつけや教育に関する保護者の意識を捉えることを目的としている。日本では数少ない、幼少期の子どもを持つ保護者への大規模調査であり、家庭内ソーシャル・キャピタル及び基本的な生活習慣の指標が網羅的に設定されていることから、本章の分析の目的に合致すると判断し、使用する。第1回調査は1997年に、第2回調査は2003年、第3回調査は2008年にそれぞれ実施されている。調査方法としては、幼稚園・保育園通しによる家庭での自記式質問紙調査を採用している。調査対象は、首都圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、地方市部、地方郡部の幼稚園児・保育園児をもつ保護者6,131名で、配布数8,238通に対し、回収率は74.4%となっている。調査対象となった保護者の内訳は、首都圏3,174名(母親3,069名、父親や祖父母等90名、不明15名)、地方市部1,825名(母親1,743名、父親や祖父母等77名、不明5名)、地方郡部1,132名(母親1,072名、父親や祖父母等54名、不明6名)となっている。

本章の分析では、基本的な生活習慣の習得状況に関する指標を被説明変数とする。使用する調査では、基本的な生活習慣の習得状況に関する設問「お子様は、次のようなことを自分1人でできますか」が設定されており、4件法で回答する形式が採られている(「1. まったく1人ではできない」、「2. あまり1人ではできない」、「3. だいたい1人でできる」、「4. 完全に1人でできる」)。今回の分析においては、以下の8つを指標として使用する。①「決まった時間に朝起きたり、夜寝たりすること」、②「家族やまわりの人にあいさつやお礼を言うこと」、③「トイレでの排泄や、そのあとしまつ」、④「食事をこぼさず、ぎょうぎよく食べること」、⑤「歯磨きの習慣」、⑥「お風呂での体洗い」、⑦「翌日のしたくや準備をする」、⑧「衣服を脱いだり着たりする」。なお、分析時に、4件法の回答は反転している。

説明変数である家庭内ソーシャル・キャピタルは、Coleman の研究を参考に、①「世帯に両親が揃っている」、②「きょうだいの数が少ない」、③「親子間の個人的な事柄についての会話が多い」、

④「子どもの就学前に母親が働いていない」、⑤「子どもの大学進学への親の関心がある」に関する指標を設定する。まず、①「世帯に両親が揃っている」については、配偶者との関係性(子育てに協力的か等)を尋ねた3つの質問のうちいずれかで「配偶者と一緒に暮らしていない」を選択した場合に「1」を、それ以外は「0」を割り当てダミー変数を作成した。ただし、この設問からは、単身赴任等で配偶者と一緒に暮らしていない場合も含まれている可能性があることに留意が必要である。次に、②「きょうだいの数が少ない」については、設問「お子様全員の人数」に対する回答のうち、きょうだいがいない場合は「1」、きょうだいがいる場合は「0」としてダミー変数を作成した。③「親子間の個人的な事柄についての会話が多い」については、設問「あなたのご家庭では、お子様と次のようなことをどれくらいしますか」に関する複数の選択肢のうち、「子どもと一緒に話をする」、「子どもに一日の出来事を聞く」行為の頻度に関する設問を用い、「1. ほとんど毎日」、「2. 週に3~4日」、「3. 週に1~2日」、「4. 月に1~3日」、「5. ほとんどない」の回答に基づき順序変数を作成した。但し、5件法の回答は反転している。さらに、④「子どもの就学前に母親が働いていない」については、母親の現在の職業が「専業主婦」の場合は「1」、「パートやフリー(在宅ワークも含む)」、「常勤(フルタイム)」の場合は「0」のダミー変数を作成した。最後に、⑤「子どもの大学進学への親の関心がある」については、「あなたは、将来、お子様をどの段階まで進学させたいとお考えですか」という設問に対し、「四年制大学まで」、「大学院まで」と回答した場合は「1」、「中学校まで」、「高校まで」、「専門学校・各種学校まで」、「短期大学まで」、「その他」と回答した場合は「0」のダミー変数を作成した。

その他、統制変数として、「保護者の社会経済的地位」、「家族構成」、「保護者の年齢」、「子どもの性別」、「長子」、「居住地域」に関する指標を以下の通り設定した。まず、「保護者の社会経済的地位」については、父親・母親の最終学歴、家庭の経済的ゆとり、父親の職業に関する指標を設定している。父親・母親の最終学歴について、高等学校の場合は「1」、専門学校・各種学校・短期大学は「2」、大学・大学院の場合は「3」を割り当てた。家庭の経済的ゆとりについては、設問「あなたの生活には経済的にどの程度ゆとりがありますか」を用い、「1. ゆとりがある」、「2. 多少ゆとりがある」、「3. あまりゆとりがない」、「4. ゆとりがない」の回答に基づき順序変数を作成した。但し、4件法の回答は反転している。父親の職業については、「技能労働(製造、修理、大工、とび職などの熟練労働)」及び「一般作業(単純作業などの非熟練労働)」をレファレンスカテゴリーとして、「1. 上層ホワイト」ダミー変数(「専門職(教師、医師、看護師、法律家、研究者など)」及び「管理職(官公庁や民間企業の課長以上の管理職)」)、「2. 下層ホワイト」ダミー変数(「事務職(官公庁や民間企業の一般事務、経理、営業職など)及び「販売職・サービス職(販売店員、美容師、クリーニング、接客など)」)、「3. 農林漁業・自営」ダミー変数(「農林漁業」及び「農林漁業以外の自営業(商店主、工場経営など)」)を作成した。続いて、「家族構成」については、核家族の場合は「1」を、それ以外の場合は「0」のダミー変数を作成した。「保護者の年齢」については、父親、母親の年齢が29歳までの場合「20代」、30~39歳の場合「30代」、40歳以上の場合「40代」としてカテゴリカル変数を作成した。「子どもの性別」については、男の子の場合「1」、女の子の場合「0」のダミー変数を作成した。「長子」については、子どもが一番上の場合「1」、一番上でない場合「0」のダミー変数を作成した。「居住地域」については、「地方市部」と「地方郡部」の統制変数をそれぞれ設定し、「地方市部」、「地方郡部」に居住している場合は「1」を、都市部の場合には、両変数において「0」のダミー変数を作成した。

計量分析は、順序プロビットモデルによって行われた。上記で述べたように、被説明変数である基本的生活習慣の習得状況に関する質問項目の回答は、4件の順序尺度となっている。したがって、

被説明変数に連続変数を前提とする最小二乗法による回帰分析は適切ではなく、被説明変数に順序尺度を前提とする順序プロビットモデルを用いた。

本章の分析で使用した変数の記述統計量は、表 7-1 の通りとなっている。

表 7-1 記述統計量

	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
起床・就寝	3336	2.521	0.803	1	4
あいさつやお礼	3336	2.900	0.636	1	4
トイレ	3336	3.322	0.684	1	4
食事	3336	2.951	0.618	1	4
歯磨き	3336	2.896	0.705	1	4
お風呂	3336	2.793	0.772	1	4
翌日の準備	3336	2.291	0.832	1	4
衣服の着脱	3336	3.570	0.583	1	4
父親と同居	3336	0.006	0.079	0	1
一人っ子	3336	0.157	0.364	0	1
子どもとの会話	3336	4.947	0.296	1	5
子どもに出来事を聞く	3336	4.836	0.478	1	5
専業主婦	3336	0.567	0.496	0	1
大学進学への関心	3336	0.603	0.489	0	1
母親学歴	3336	1.862	0.707	1	3
父親学歴	3336	2.085	0.897	1	3
経済的なゆとり	3336	2.339	0.803	1	4
父親職業（上層ホワイト）	3336	0.264	0.441	0	1
父親職業（下層ホワイト）	3336	0.377	0.485	0	1
父親職業（農林漁業＋自営）	3336	0.054	0.226	0	1
核家族	3336	0.207	0.405	0	1
母親年齢	3336	2.053	0.505	1	3
父親年齢	3336	2.229	0.559	1	3
性別	3336	0.534	0.499	0	1
長子	3336	0.508	0.500	0	1
地方市部	3336	0.301	0.459	0	1
地方群部	3336	0.162	0.368	0	1

続いて、幼少期の基本的な生活習慣の習得状況を説明変数、家庭内ソーシャル・キャピタルを被説明変数とした分析結果を、表 7-2 に示した。各説明変数の分析結果は以下の通りである。

表 7-2 幼少期の基本的な生活習慣の習得の規定要因

	起床・就寝	あいさつや お礼	トイレ	食事	歯磨き	お風呂	翌日の準備	衣服の着脱
父親と同居	-0.192	0.084	0.235	-0.102	-0.215	-0.254	0.161	-0.255
一人っ子	-0.329 *	-0.078	-0.479 *	-0.343 *	-0.380 *	-0.301 *	-0.263 *	-0.439 *
子どもとの会話	-0.044	0.190 *	0.089	0.156 *	0.198 *	0.141 *	0.043	0.180 *
子どもに出来事を聞く	0.171 *	0.194 *	0.027	0.082	0.124 *	0.069	0.237 *	0.002
専業主婦	0.126 *	-0.011	0.084 *	-0.040	0.028	-0.039	0.071	-0.076
大学進学への関心	-0.010	0.074	0.009	0.010	-0.009	-0.075	-0.089	0.050
母親学歴	-0.007	-0.020	-0.031	-0.040	-0.081 *	-0.046	-0.023	-0.102 *
父親学歴	0.028	-0.037	0.061 *	-0.013	0.008	-0.048	-0.009	0.043
経済的なゆとり	0.064 *	0.046	-0.018	0.064 *	0.020	-0.004	-0.017	-0.002
父親職業 (上層ホワイト)	0.055	0.053	-0.029	0.102	0.094	0.087	0.208 *	0.066
父親職業 (下層ホワイト)	-0.030	0.009	-0.049	0.069	0.022	0.084	0.110 *	-0.019
父親職業 (農林漁業+自営)	0.003	0.119	0.032	0.159	0.065	0.186 *	0.176 *	0.138
核家族	-0.048	0.099 *	-0.043	0.008	-0.038	0.027	-0.060	-0.063
母親年齢	-0.019	0.001	-0.170 *	-0.075	-0.027	-0.192 *	-0.118 *	-0.102 *
父親年齢	0.031	-0.038	0.046	-0.007	-0.001	0.059	0.034	0.009
性別	0.057	-0.010	-0.408 *	-0.321 *	-0.269 *	-0.205 *	-0.335 *	-0.260 *
長子	-0.067	0.015	0.101 *	0.006	0.067	0.013	-0.143 *	0.050
地方市部	0.014	0.041	0.008	0.011	0.056	0.042	0.041	0.058
地方群部	-0.027	-0.046	0.017	0.011	0.106	0.081	-0.062	0.053
Deviance	7816.578	6364.022	6379.901	6100.193	6933.509	7525.900	7885.212	5277.937
AIC	7860.578	6408.022	6423.901	6144.193	6977.509	7569.900	7929.212	5321.937

注：表中の値はパラメータの推定値である。なお閾値の推定値は紙幅の関係から省略している。 * p<0.05

・世帯に両親が揃っている

世帯に両親が揃っていることが、子どもの基本的な生活習慣の習得状況に与える影響は確認されなかった。ただし本指標は、データの制約上、父親と同居していないことが、単身赴任の事情によるものなのか、離婚や死別によるものなのか、識別ができていない点に留意が必要である。

・きょうだいの数が少ない

一人っ子であるほど保護者の関心が子どもにより多く向けられるため、子どもの基本的な生活習慣の習得状況は高い、という仮説とは反対の結果となった。一人っ子であるほど、起床・就寝、トイレ、食事、歯磨き、お風呂、翌日の準備、衣服の着脱に関する基本的な生活習慣が、きょうだいのいる子どもと比べて身につけていないことが明らかとなった。

・親子間の個人的な事柄についての会話が多い

親子間での会話の機会が多いほど、トイレ以外に関するすべての項目（起床・就寝、あいさつやお礼、食事、歯磨き、お風呂、翌日の準備、衣服の着脱）に関する基本的な生活習慣が身につけていることが明らかとなった。

・子どもの就学前に母親が働いていない

子どもの就学前に母親が働いていない場合、母親が有職の場合と比べて、起床・就寝とトイレに関する基本的な生活習慣が身につけていることが明らかになった。その一方で、他の基本的な生活習慣に与える影響については、統計的に有意ではなかった。

・子どもの大学進学への親の関心がある

保護者が子どもの大学進学を希望していることが、基本的な生活習慣に与える影響は確認されなかった。

3. 幼少期における基本的生活習慣の習得のための示唆

本章では、Coleman の家庭内ソーシャル・キャピタルに関する5つの指標を使用し、幼少期の基本的生活習慣の習得状況との関係を実証した。その結果、母親が子どもと一緒に話をする、子どもに一日の出来事を聞く頻度が高いほど、起床・就寝、あいさつやお礼、食事、歯磨き、お風呂、翌日の準備、衣服の着脱といったことに関する基本的生活習慣を習得していることが明らかとなった。その一方で、Coleman が指摘した「両親が揃っている」、「母親が働いていない」、「子どもの大学進学への関心がある」といった家庭内ソーシャル・キャピタルが高い条件については、幼少期の基本的生活習慣の習得状況にはほとんど影響を及ぼさなかった。さらに Coleman は、「一人っ子の場合には保護者の関心が子に向けられる」という仮定のもとで、きょうだい数が少ないほど家庭内のソーシャル・キャピタルが高いことを指摘していた。しかし今回の分析結果からは、一人っ子の場合には、きょうだいがいる場合と比べて、基本的生活習慣が身につけていないことが明らかとなった。以上の分析結果を踏まえて、幼少期の基本的生活習慣の習得を促進するための方策を考察する。

まず、幼少期の基本的生活習慣を確立するうえで、日常的に、保護者が子どもに密に関わるのが重要である。松田 (2014) は、幼少期の子どもが、毎日同じ行為を繰り返し、生活をしていくうえで必要な「型」を身につけていく行動様式が、基本的生活習慣であると指摘している。この毎日の同じ行為の繰り返しの中で、いかに保護者が子どもに関わるか、例えば、できていない行動があれば、その都度声がけをして、正しい仕方を教えてあげる保護者と、そういった行為をしない保護者のもとでは、子どもの基本的生活習慣の習得状況が違ってくる可能性がある。今回の変数で使用した、子どもとの会話の頻度や子どもの話を聞く頻度は、保護者が日常的にどのように子どもと関わり合いを持っているかという、保護者と子ども間の動的な関係性を捉えているといえる。この保護者と子どもの動的な関係性、つながりの強さが、日々の同じ行為の繰り返しの中で確立される基本的生活習慣を習得する上で重要となる可能性がある。その一方で、家族構造、母親の就業形態、子の大学進学への関心は、あまり日常的に変化しえない事項であり、保護者と子どもとの静的な関係性を示しているといえる。今回の分析結果は、こうした要因が、幼少期の基本的生活習慣の習得状況に直接的に影響を及ぼしているということが統計的には確認されなかったことになる。これらの結果を踏まえると、近年の幼少期における基本的生活習慣の習得状況の悪化や、小1プロブレムへの対策を考える際、単に、ひとり親家庭の増加や共働き世帯の増加により生じている、と結論づけるだけでなく、家庭内での保護者の子への関わり方が、質的にどのように変化しているのか、という点にまで目を向けて議論を進めることが肝要である。

さらに、きょうだいがいる場合、一人っ子と比べて基本的生活習慣の習得状況が良いという今回の分析結果を踏まえると、基本的生活習慣の確立におけるきょうだい効果の可能性にも言及する必要がある。具体的には、きょうだいがいることによって、他のきょうだいから基本的な生活習慣の習得の仕方を学ぶ、まねる、教わるといった機会があることにより、一人っ子の場合と比べて基本的生活習慣の習得にプラスの影響を及ぼしている可能性が考えられる。また、きょうだいがいる場合、保護者は長子の成長過程を経験上学習し、第二子以降の子どもについては、どの段階で、どの程度の基本的生活習慣が習得できているべきかといった目安を持って、育児やしつけに取り組むことができる。そのため、きょうだいがいることにより、より早く基本的生活習慣が習得しやすい可能性もある。Coleman (1990) は、家庭内ソーシャル・キャピタルを保護者と子どもの二者の関係性から捉えていたが、Bronfenbrenner (1979) の理論によれば、子どもをとりまくあらゆる要因が、その成長発達に

影響を及ぼしうるのであり、特に、きょうだいの存在は、Bronfenbrenner の理論でいう「マイクロシステム」を構成する一要因になりえよう。以上を踏まえると、子どもが利用しうる家庭内ソーシャル・キャピタルは、保護者との関係性だけで捉えるのではなく、子のきょうだいとの関係性においても構成される資本であると考えの方が適切である。

最後に、今後の研究課題を示す。本章では、どのようなタイプの保護者が、日常的に子どもと会話をしているか、あるいは話を聞いているのかについては、分析から捨象している。例えば、専業主婦の方が、働いている母親よりも日常的に子どもに関わっている可能性もあり、今回の分析結果では、基本的生活習慣の習得状況に直接的な影響を及ぼさないことが統計的に確認された事項も、「子どもの会話や話を聞く頻度」という変数を媒介して影響を及ぼしうる可能性もある。これらの点については、今後より詳細に分析を進める必要がある。さらに今回の分析では、基本的生活習慣の習得におけるきょうだい効果については、分析対象としていない。前述の通り、きょうだいとの関係性という点から家庭内ソーシャル・キャピタルを捉え、幼少期の基本的生活習慣の習得状況にどのような影響を及ぼすか、という点も今後の重要な研究課題である。

〔付記〕

本章は、益山未奈子(2016)。「幼少期の基本的生活習慣の習得状況に関する実証研究：ソーシャル・キャピタルの視点から」NTT データ数理システム『ユーザーコンファレンス』（学生研究奨励賞・審査員特別賞受賞）のポスターセッション資料をもとに加筆修正したものである。本章で用いた「第3回子育て生活基本調査（幼児版）2008」（ベネッセ教育総合研究所）の個票データは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブより提供を受けた。

〔註〕

- 1) 学校教育法第23条の1項では、幼稚園における教育の目標の1つとして「健康、安全で幸福な生活のために必要な基本的な習慣を養い、身体諸機能の調和的発達を図ること」と規定している。
- 2) 保育所保育指針第1章総則では、保育の目標の1つに「健康、安全など生活に必要な基本的な習慣や態度を養い、心身の健康の基礎を培うこと」が定められている。
- 3) ベネッセ教育総合研究所(2016)。ベネッセ教育総合研究所は、乳幼児の生活の様子・保護者の子育てに対する意識や実態を把握することを目的に調査を実施しており、第1回(1995年)、第2回(2000年)、第3回(2005年)、第4回(2010年)、第5回(2015年)と実施している。基本的生活習慣の習得状況に関する質問項目は、第3回調査から初めて採用された。
- 4) Bronfenbrenner(1979)によるマイクロシステム以外の各生態学的環境の定義は以下の通り。メゾシステムとは、「発達しつつある人が積極的に参加している二つ以上の行動場面間の相互関係からなる」もの(例えば、子どもにとっての家庭、学校、近所の遊び仲間との間にある関係)を指す(p.27)。エクソシステムとは、「発達しつつある人を積極的な参加者として含めていないが、発達しつつある人を含む行動場面で生起する事に影響を及ぼしたり、あるいは影響されたりするような事柄が生ずるような一つまたはそれ以上の行動場面」(例えば、幼い子どもにとっての両親の職場)を指す(p.27)。最後に、マクロシステムとは、「下位文化や文化全体のレベルで存在している、あるいは存在しうるような、下位システム(マイクロ、メゾ、エクソ)の形態や内容における一貫性をいい、こうした一貫性の背景にある信念体系やイデオロギーに対応するもの」(例えば、裕福な家族と貧しい家族にとっての、家庭、保育園、近隣、職場やそれらの間の関係性が、アメリカとフランスで異なる)である(p.28)としている。
- 5) Ream & Palardy (2008) では、トラッキングの指標として、より上位層のコースにいるかどうか、という National Education Longitudinal Study (NELS：全米教育縦断研究)の調査項目を用いている。

〔引用・参考文献〕

- 厚生労働省 (2008). 『保育所保育指針解説』.
- ベネッセ教育総合研究所 (2016). 『第5回 幼児の生活アンケート レポート』.
- 露口健司 (2011). 「教育」 稲葉陽二・近藤克則・宮田加久子・大守隆・矢野聡編『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性』 ミネルヴァ書房, 175-178.
- 東京学芸大学 (2007). 『平成19年度小1プロブレムと幼少連携に関するアンケート調査結果』.
- 東京都教育委員会 (2013). 『小1 問題・中1 ギャップの予防・解決のための「教員加配に関わる効果検証」に関する調査 最終報告書について』.
- 松田純子 (2014). 『幼児期における基本的な生活習慣の形成—今日的意味と保育の課題』 実践女子大学生生活科学部紀要 51, 67-76.
- 文部科学省 (2007). 『初等中等教育分科会(第55回)・教育課程部会(第4期第13回)合同会議議事録・配付資料 資料3-1 教育課程部会におけるこれまでの審議の概要(検討素案)』.
- 文部科学省 (2010). 『幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議(第9回) 配付資料 資料1-2 幼小接続・座長試案』
- Bronfenbrenner, U. (1979). *The ecology of human development: Experiments by nature and design*. Harvard University Press: MA. (磯貝芳郎・福富謙訳 (1996). 『人間発達の生態学』 川島書店).
- Coleman, J. S. (1988). Social capital in the creation of human capital. *American Journal of Sociology*, 94, 95-120. (野沢慎司編・翻訳 (2006). 『リーディングス ネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本—』 勁草書房, 205-241).
- Coleman, J. S. (1990). *Foundations of social theory*. Cambridge, MA: Belknap Press of Harvard University Press. (久慈利武監訳 (2006). 「新しい社会構造のなかの新世代」『社会理論の基礎(下)』 青木書店).
- Croll, P. (2004). Families, social capital and educational outcomes. *British Journal of Educational Studies*, 52(4), 390-416.
- Crosnoe, R. (2004). Social capital and the interplay of families and schools. *Journal of Marriage & Family*, 66(2), 267-280.
- Havighurst, R. J. (1953). *Human development and education*. Longmans, Green: NY. (荘司雅子訳 (1958). 『人間の発達課題と教育』 牧書店).
- Morrow, V. (1999). Conceptualising social capital in relation to the well-being of children and young people: A critical review. *Sociological Review*, 47(4), 744-765.
- Post, D., & Pong, S. (1998). The waning effect of sibship composition on school attainment in Hong Kong. *Comparative Education Review*, 42(2), 98, 99-117.
- Ream, R. K. & Palardy, G. J. (2008). Reexamining Social Class Differences in the Availability and the Educational Utility of Parental Social Capital. *American Educational Research Journal*, 45 (2), 2008, 238-273.
- Smith, M. H., Beaulieu, L. J., & Israel, G. D. (1992). Effects of human capital and social capital on dropping out of high school in the South. *Journal of Research in Rural Education*, 8(1), 75-88.
- Teachman, J., Paasch, K., & Carver, K. (1996). Social capital and dropping out of school early. *Journal of Marriage and Family*, 58(3), 773-783.
- Zimiles, H., & Lee, V. E. (1991). Adolescent Family Structure and Educational Progress. *Developmental Psychology*, 27(2), 314-320.